

6月定例会の概要……………2  
議決議案・議案賛否……………3  
東日本大震災復興及び  
災害対策特別委員会……………3  
一般質問（9人登壇）… 4  
議案審議……………13  
常任委員会活動報告……………14  
議会改革特別委員会……………15  
議会の動き……………15



消防演習放水訓練

# かまいし 市議会だより

きらきら親子サロン（向定内集会所）



令和5年  
6月定例会 No. **173**

釜石市議会  
ホームページはこちら→



## 4年間の集大成を意識した質疑

## 市長は今任期での退任を表明

6月定例会は、6月5日から6月16日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、市長報告で新型コロナウイルス感染症への今後の対応について、復興まちづくり事業のハード整備完了について、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会の設立について、ワーケーションの推進に係る取組状況について報告がありました。

13日からの一般質問では9人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。最終日の16日には、今定例会に提出された市長提議案20件について審議を行い、全て原案のとおり承認、可決しました。

今定例会では9名が一般質問に登壇し、第3子の給食費無償化、学校部活の地域移行、教育行政、LGB TQ、少子化対策等について質しました。

3月定例会で市当局から説明があつた「第3子以降の給食費無償化」は、「第3子（3番目の子）」からが無償ではなく、小中学生が3人以上いる方の3番目以降の子の学校給食費が無償になるという意味であり、当局の説明は誤解を招くものだったとの指摘や、

同時に「第3子（3番目の子）」以降の無償化は予算的に厳しくないのではないかとこの提言もなされました。

文科科学省の方針である、中学校の部活動の実施主体を外へ委託することに関する質問に対し、地域移行への期待と課題を挙げるとどまり具体的な施策の答弁はありませんでした。

一般会計補正予算については全会一致で可決しました。同補正予算では、新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊する家計への補

助、事業者への支援として国からの臨時交付金を活用する事業が9件、幼児教育施設の送迎バスへの安全装置を設置する経費の補助金等が計上されました。

## 市長退任表明

今定例会において、野田

武則市長は今任期限りで退任することを表明しました。

退任表明は一般質問に答えるかたちで行われ、その理由について市長は、「令和4年度末に復興に関する

全てのハード事業が終了し、第六次金石市総合計画において、持続可能なまちづくりに向け取り組むべき課題とその進むべき方向性は示したので決断した」と述べました。

また、この16年間を振り返り、「取り組むべきものには取り組み、実現に至ったものが多かったと総括できるが、結果として人口減少に歯止めをかけられず、また、新型コロナウイルス感染症の流行等によつて多くの業種において厳しい経営環境が続いていることや水産業の不振など、当市を取り巻く環境が依然厳しい状況であることを認識している」とし、残りの任期を各種政策を推し進めるために全身全霊で取り組んでいく旨を表明しました。

なお、今定例会が現職議員の最後の定例会です。市議会議員選挙は9月3日に投票が行われますが、皆様の政治への参画を期待しています。

# 6 月 定 例 会 議 決 議 案

議案番号	議案名	審議結果		
報 告	第1号	令和4年度釜石市一般会計繰越明許費の報告について		
	第2号	令和4年度釜石市水道事業会計予算繰越の報告について		
	第3号	令和4年度釜石市公共下水道事業会計予算繰越の報告について		
議 案	第37号	釜石市財産評価委員会条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第38号	釜石市市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第39号	釜石市特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第40号	釜石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第41号	令和4年度釜石市一般会計補正予算(第8号)の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第42号	令和5年度釜石市一般会計補正予算(第1号)の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第43号	令和5年度釜石市一般会計補正予算(第2号)の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
	第44号	釜石市企業版ふるさと納税基金条例	可決	全員
	第45号	釜石市一般職の職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第46号	釜石市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第47号	釜石市市税条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第48号	釜石市子ども・妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第49号	釜石市ひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第50号	釜石市障害児通所支援施設条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第51号	釜石市改良住宅管理条例及び釜石市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第52号	令和5年度釜石市一般会計補正予算(第3号)	可決	全員
	第53号	旧小佐野中学校解体工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第54号	財産の取得に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第55号	議決事項の一部変更に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第56号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画を策定することに関し議決を求めることについて	可決	全員

## 議案等の賛否

6月定例会では賛否が分かれた議案はありません。

## 東日本大震災復興及び 災害対策特別委員会

同委員会は東日本大震災からの復興の完遂と市民にとって住みよいまちづくりに向けた事項の調査検討を行うために令和元年9月定例会において議員発議で設置されました。復興まちづくり事業の進捗や令和元年台風第19号の被災状況、箱崎半島線における盛土崩落にかかる復旧状況を現地調査し、度重なる審査・検討を行いました。

これらを踏まえ、課題の抽出を行い、その都度、当局へ提言を行ってまいりました。

「災害に強いまちづくり」を進めていくためには市民一人一人における日頃の備えも重要です。

また、議員においては東日本大震災や風水害など、各種災害の記憶を大切な教訓として心に留め、市民生活の安心・安全と市政運営に係る各種施策の展開に活かしたいと考えます。



千葉 栄  
(21世紀の会)

## 市長の出処進退について

### 今任期で退任する

**議員** 市長の任期も残すところあと半年となつてい  
る。出処進退についてどの  
ように考えているか。

**市長** 出処進退について  
結論から言うと次期市長選  
挙には立候補せず、今任期  
をもって退任する。まだま  
だ課題はあるが、持続可能  
なまちづくりに向け取り組  
むべき課題と進むべき方向  
性は示した。課題の解決等  
は新市長に託す決断をした。

**議員** 野田市政16年間の  
総括について、市長自身の  
評価は。

**市長** 取り組むべきもの  
には全て取り組み、その結

果実現に至つたものが多か  
つたと総括している。しか  
し、当市を取り巻く環境が  
依然厳しい状況にあると認  
識している。

**議員** 新型コロナウイルス  
スガ、インフルエンザと同  
じ5類に移行したことに伴  
い教育委員会として児童生  
徒にどのような対応を考え  
ているのか。

**教育長** 今後は、学校教  
育活動の継続を前提とした  
上で感染拡大を防止してい  
くため、感染状況によって  
は、学級閉鎖等の措置を含  
め適切に対処することを各  
学校にお願いしている。

#### 質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う今後の取り組みについて
- ・陸上競技場の今後の取り組みについて
- ・野田市政4期の総括について

**議員** 新型コロナウイルス  
スの治療は高額なものが多  
い。患者の負担が増えない  
よう、今後、医療費につい  
て当市でどのように考えて  
いるのか。

**保健福祉部長** 入院医療費  
については高額療養費制度  
を適用し、自己負担分が月  
に最大2万円補助される。  
今後の感染状況と国の動向  
を注視し安定した医療が提  
供されるよう、状況に応じ  
て国、県に働きかけていく。

**議員** 陸上競技場の整備  
について現在の検討状況は。  
**文化スポーツ部長** 今年度開  
催する金石市スポーツ推進

審議会において、今後計画  
する陸上競技場を含め、施  
設利用者の年齢層、利用に  
際する課題、施設の仕様、  
整備候補地など、整備運営  
に関する協議を行うことと  
している。

**議員** 教育委員会として  
当市に陸上競技場が無いこ  
とをどのように考えるか。

**教育長** スポーツ施設の  
充実を図ることは重要であ  
ると認識している。身近に  
競技会場があることは練習  
環境の向上のほか、児童生  
徒の多様なニーズに対応す  
ることにつながり、大会等  
を通じて陸上競技の魅力に  
触れる機会も増えるものと  
捉えている。



今任期での勇退を  
表明した野田市長

# 投票支援カード等を導入して支援を

## 前向きに導入を検討したい

**議員** 選挙管理委員会は職務として、選挙の公正・公平な執行が挙げられ、障がいの有無や年齢の老若に関わらず、平等にその権利を行使できる環境の整備に努めなければならないと考

えられることから前向きに導入を検討したい。

### 带状疱疹について

える。近年、投票所において、障がい者や高齢者など投票弱者をサポートする投票支援カード等を導入している自治体が増えてきているが、当市でも導入しては

**議員** この病気は、皮膚症状が治った後も痛みが続いたり、発症部位によっては重い後遺症が残る場合がある。後遺症を予防するには発症から3日以内に薬を服用することが有効とされているが、発症の形に個人差があるため認識するのに時間がかかるケースが多い。

**保健福祉部長** 重症化を防ぐためにも、市民に带状疱疹を正しく理解していただき、気になる症状が見られた場合、適切に対応できるように、積極的な周知に努めていく。

**選挙事務局長** 投票支援カードを手段として、投票行為を諦めている方々へのアプローチができると考えら

れることからの前向きに導入を検討したい。

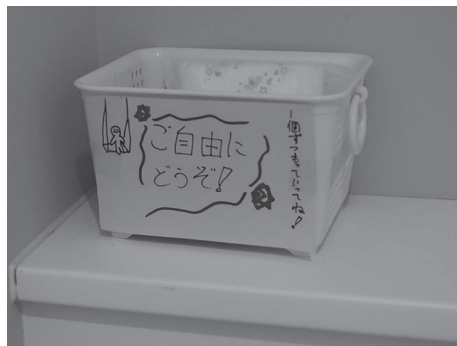
**議員** 高齢化率が4割を超えている当市では、町内会役員や民生委員などシニア世代が中心となり行われている現状にある。皆さんが安心して元気に活動していただくためにも接種費用の助成を検討すべきではないのか。

財源については、ターゲットをどう絞るか、また、事業の見直しなど考慮しながら前向きに考えていきたい。

### 学校トイレに生理用品を

**議員** 女子児童生徒の衛生面や健康面を考慮し、生理用品を学校トイレに常

備することを提案していたが、現況について伺う。  
**教育長** 現在一部の学校において、全ての女子トイレではないが、生理用品の配備を始めた学校がある。今後、実施校の様子を各学校に情報提供を行いながら理解を求め、生理用品の配備を積極的に進めたい。



個室トイレに生理用品を常備  
(唐丹小中学校)



細田孝子  
(公明党)

### 質問項目

- ・健康福祉について
- ・選挙における投票について



磯崎翔太  
(創政会)

### 質問項目

- ・地方自治について
- ・人口減少対策について
- ・教育行政について

## 真の意味で第3子以降給食費無償化を

### 子育て支援全体の施策の中で検討する

**議員** 事業を実施するには財源の確保が必須だ。当初予算の多くが経常的経費として計上され、新規事業への機動的予算配分には課題が残る。新規事業を予算計上する際にどのように優先順位を定め、財源確保を実現しているか。

**議員** 本年度の目玉事業である第3子以降の給食費無償化について、高校生以上の児童生徒が第1子としてカウントされないとの制度説明が広報に掲載された。予算案の説明の際に、制度の詳細が説明されず、当初我々が想定していた制度内容と著しく乖離している。改めて事業内容について説明を求めたい。

**総務企画部長** 新規事業の採択については政策的経費を対象に事前評価を実施している。事前評価では事業の目的や活動内容、事業実施による直接的な変化や最終的な効果に加え、事業費や従事人数、国・県支出を

している。

**議員** 丁寧な説明を行うことが適当な事業であった。予算案の説明資料等についても第3子の捉え方について多くの方に誤解を与える不十分な記載であった。

**議員** 同事業の予算計上に際し、実施された事前評価の結果は、

**議員** 同事業の予算計上

**議員** 同事業は、市内小中学校に3人以上の児童生徒が在籍している家庭について、3人目以降を無償化とする事業だ。制度の詳細について事前に議会への

細について事前に議会への

をする必要があることに加え、有効性評価において子育て世代への効果的な支援策となっていないかという点において見直しの余地があるとされた。

**議員** 見直しを行った場合、想定される追加予算は、

**給食センター所長** およそ一千万円程度を見込む。

**議員** ラグビー関連予算の減額分や、例年の執行残額等を加味すれば実現可能な金額だと考えるが、

**市長** 事業の継続性等を鑑みながら、子育て支援全体の施策の中で検討する。



釜石市学校給食センター

# 市民の生命と財産を守れる根拠は

## 台風第19号の雨量であふれない水路だ

**議員** 令和元年台風第19号で小川町の佐山川が氾濫し川沿いの家屋が土砂流入により全壊した。市内におけるこの台風被害の災害復旧工事はすでに完了しているが、この地区は河川改修工事として現在も工事中であり、まだ工事が完了していない。今後、この河川改修工事が終わる事で台風第19号クラスの洪水被害から、市民の生命と財産を守れる根拠を示せ。

できることだ。

**建設部長** この工事は函渠型排水路を設置することで崩落土砂による河川の閉塞を防ぎ河川の流路が確保

今年6月30日に工事が完了する予定だ。国土交通省が定める河川砂防技術基準を適用し令和元年台風第19号で記録された1時間の最大降雨量である56ミリの雨が降ってもあふれない大きさだ。

### ハラスメント

**議員** 報道によると議員による市職員へのハラスメント行為や政党機関紙の購読を半ば強要する行為が問題になっているが、釜石市役所において政党機関紙の

**総務企画部長** 議員からの政党機関紙購読の勧誘を含めたハラスメントの報告はない。

**議員** 単に部長への報告が無かっただけであり実際には女性職員いじめと市長公務に無理矢理入って民間人に書面を出したというハラスメントが2件発生している。職員の公正な職務の執行の確保に関する条例や不当要求行為対策要綱などを制定すべきではないのか。

**総務企画部長** 釜石不当要求行為等対策要綱は平成15年に制定している。

### LGBTQ

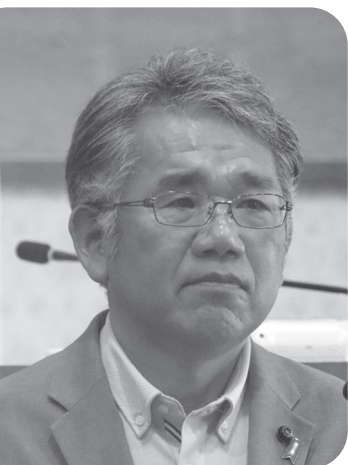
**議員** 当局は市内の学校でLGBTQの講演を行っているがどのような内容で何年生を対象とし現在、世論の争点となっているトランスへの懸念にどんな配慮をしたのか。

**教育長** 中学校1校で3年生を対象に行った。助産師を講師に迎え実施し、命の大切さの講演で多様な性について触れる内容で、保健体育科「心身の機能の発達と心の健康」単元の1環として実施した。



崩落土砂対策となる函渠型排水路

函渠：箱形の水路（ボックスカルバート等による水路）



佐々木 聡  
(令和クラブ)

### 質問項目

- ・定住・移住について
- ・教育行政について
- ・多文化共生について
- ・防災行政について
- ・市職員へのハラスメントについて



三浦 一 泰  
(清和クラブ)

質問項目

- ・温室効果ガス排出削減について
- ・釜石市役所内の働き方改革について

# 釜石市環境基本計画策定の進捗は

## 10月完成目指し急ピッチで作業中

**議員** 釜石市環境基本計画は、令和3年度と4年度の2ケ年で策定することになっていった。期限が過ぎてもできていないが市の考えは。

**副市長** 現在、完成に向けて急ピッチで作業を進めており、9月から10月には議員の皆さんへ説明できると考えている。

遅れた理由は、県の新しいデータとの整合性、刻々と変わる電力事情、契約上のトラブル等があげられるが、期限が過ぎる前に説明すべきであったと率直に反省している。

**議員** 釜石市は、循環型社会構築を目指し、廃プラ中心の中間処理施設の立地協定を企業と締結し、令和7年4月までに市民の理解と協力のもと、ごみの分別に取り組みとしているが、

減量化や再資源化に向けて、どのような取り組みを行うのか。また、スケジュールは。

**生活環境課長** 例年行っている、ごみ減量講座や釜石市ごみ減量推進員研修会等の場を活用して、プラごみ分別についてのスケジュールを示し、令和5年度中には、収集事業者と収集運搬

方法や分別対象物及び収集・排出方法を協議決定し、令和6年度には、プラごみの分別を含む一般廃棄物処理基本計画を策定した上で、広く住民説明会を開催する。加えて、市広報誌

等による周知も図るなど、令和7年4月からのプラごみ分別収集開始に向けて取り組む予定である。

**議員** 時間外労働の上限にあたる月45時間超、複数月平均80時間超、月100時間を超えた職員数の状況

### 働き方改革

を見ると、昨年度のワーストワンは、総務課になるが市の受け止めは。

**総務企画部長** 総務課は、率先して時間外勤務等の働き方に取り組み立場であることを踏まえると、非常に残念な結果である。今後は、業務量が非常に多い事案等があったとしても、最小限

に抑えるように、日頃から業務に対する体制及び考え方を構築していかなければならないと考えている。

また、総務課に限らず、全庁的にそのようなことを浸透させていくことが必要であることから、指導していきたい。



廃プラの分別が求められる  
(釜石市のごみカレンダー)



# コロナ禍において行政は何を学んだか

## 数多くの教訓が得られている

**議員** 新型コロナウイルスは5類

に移行したが、経済活動や地域活動は制約を受け、市民生活は息苦しく、その影響は日常の暮らしに影を落としていく。また、誰にもつながることなく追い込まれる社会的孤立の問題も浮き彫りとなった。支援が必要な人ほど孤立し、支援が届き難いという深刻な実態も明らかになった。市は罹患した方へ支援をしたか。次なるパンデミックに備えて何を学んだのか。

**市長** 感染症の世界的大流行は、弱者や同調しない方々を追い詰め、社会から

の分断を引き起こし、人と人とのつながりを弱めることがあり、十分な警戒が必要だ。感染の拡大は人々が孤立し、自己責任と過剰な同調が求められ、息が詰まるような時代の中で発生したと表現される方もいる。そんな安心できる社会が崩壊する中、国からの自粛要請でさらに人との関係を断たれ、苦しみや恐怖を感じている人に対し同調圧力が追い打ちをかけ、人と人とのつながりを回復し疑似社会を再構築する手段であるはずのSNSが、逆に人々を追い詰め、時には人を死

に追いやる恐ろしい手段になったという事例もみられた。我々は、教訓として人の心にはびこる差別心が、差別行動に向かわせ、疑心暗鬼な空気が立ち込める中では、知らず知らずのうちに差別する側に引き込まれることがあるという事例を決して忘れずに、感染症における差別や偏見に対し警鐘を鳴らし未知の感染症に対しても、常に冷静に対応する必要がある。様々な産業が打撃を受け、リスクが増大した高齢者が多数いたこと、収入が減少した世帯の増加により教育格差が拡

大したことも教訓だ。一方、オンライン診療、テレワーク普及、オンライン教育など、既存の社会課題の解決がコロナ禍で加速する事例もあった。感染防止対策では、様々な媒体での時宜を得た情報発信の重要性、ワクチン接種体制は行政・医師会等との顔が見える関係

性の大切さ、災害時における避難所運営の難しさ、市民が体得した感染対策の継承など数多くの教訓が得られたと考える。

**保健福祉部長**

市は罹患者への直接的な支援ではなく、求められた情報の提供や家族間の調整など、保健所と連携し対応している。



新型コロナウイルスワクチン  
集団接種会場の様子



山崎 長 栄  
(公明党)

### 質問項目

- ・コロナ禍への対応について
- ・改正水防法と改正気象業務法について
- ・人口減少の課題と少子化対策について



古川 愛明  
(創政会)

質問項目

- ・教育行政・部活動地域移行について
- ・水産農林行政について

# 魚市場再生、漁協強化策の進捗状況は

## 経営改善計画の策定作業を進めている

**議員** 釜石市魚市場、各

漁業協同組合の動向について、昨年度末に釜石市、市議会、県漁連、東日本信用漁業協同組合連合会等で魚市場、漁協の経営の事を議論したが、魚市場再生への進捗状況は。

**市長** 魚市場の持続的な運営に向け、地元漁船や廻

来船、トロール船の誘致活動や定置網漁業の水場増強、サクラマス及びギンザケの海面養殖事業の推進に取り組んでいるほか、経営に係る収支や運営等の改善を図り、将来を見通した安定的な経営の実現のため、

県漁業協同組合連合会や東

日本信漁連等関係団体指導のもと、経営改善計画の策定作業を進めている。トロール事業者や市内買受業者を訪問し、連携した誘致活動に注力していくことで理解を得てトップセールスを行うなど、積極的に取り組む。

**議員** 漁協組織強化策の

進捗状況は。

**市長** 本年3月に漁協合

併に関する基本計画の策定など漁協合併の進捗に必要事項を協議していくため、各漁協、釜石市漁連、岩手県漁連、県及び市で構

成する「釜石地区漁業協同

組合合併推進協議会」及び「専門委員会」を立ち上げた。5月に第2回専門委員会を開催し、各漁協、釜石市漁連の直近の経営状況を把握し、漁協合併の意義と合併漁協による魚市場経営の包括承継について協議がされた。次回専門委員会では、各検討項目のスケジュールを明確にしながら、協議の更なる進展を図る。

漁協合併による魚市場経営

の承継には様々な課題があり、漁協組合員や魚市場に関係する様々な事業者の生の業の維持につながり、経営

基盤の強化が図られることから、本市としては、生産者である漁協の組織強化に加え、水産物を安定的に供給する重要な役割を担う魚市場の再生を両立させながら地域水産業の持続的発展に向け関係機関と連携しながら取り組んでいく。

**議員**

釜石市水産振興

ビジョンの中間見直し、策定が先送りとなったようだが、その後の進捗は。

**水産農林課長**

海面養殖業

の事業化や、ウニの畜養など地域水産業の明るい材料もあり、それらに着目しながら、策定作業を進めている。



釜石市魚市場

# 市民負担の多い庁舎建設、景気高揚を

## 分離発注で地元経済の発揚を中心にと

**議員** 巨費をつぎ込む新市庁舎建設にあたり、市民の多くは市内経済高揚への大きな期待を持っているが、それらへの十分な対応は。

業者像の一つとして「地域性を鑑み地域労働力や地域産材を積極的に活用できる施工者」としている。

副次的な経済効果として、他の事業と比較して事業規模が大きく長期間に及ぶ工事であることから市内の飲食業や小売業、宿泊業などにより影響を与えたい。

**総務企画部長** 新市庁舎の建設は建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、三つの工事分離発注による建設を予定。建築主体工事は入札価格と技術提案を評価して、優先交渉権者を決定する「総合評価落札方式」を採用し可能な限り地元企業の発展と地域経済への寄与を踏まえた形をとった。新市庁舎建設に求める施工

**議員** 当市は「魚のまち」として有史以来栄えてきた。今では全国的にも有名な水産技術センターがあり、近隣のまちと連携して弛まぬ調査・研究のもと、優秀な人材の育成、研究成果を国内に行き渡らせて

いる水産国の礎である。あの場所に移転の際に当時全国的に人気のあった水族館構想もあった。国、県、大学等関係機関と一体となって水族館の再興を各方面に働きかけては。

**産業振興部長** 同施設は平成6年に岩手県水産技術センターに名称変更し栽培技術の開発、漁船漁業の振興水産物の利用加工技術の研究など漁場環境から生産、加工、消費等に至るまでの一貫した調査研究普及活動に取り組み、関連業者の発展に向け支援を行っている。施設内にはかつてエン

トランスホールには大きな水槽が並べられ、一般見学コースがもうけられるなど三陸に住む魚たちが泳ぐ姿を見せる機能があり、岩手の海、水産に親しむ機会を提供する施設一般公開が行われていた。水族館としての新たな機能については国や県の関係機関との意見交

換、必要性等を検証し方向性を判断する。岩手県水産技術センターが当市に立地された優位性と機能を改めて認識し、情報の発信と観光需要への反映につなげ水産物の生産が高く安定したものにするため一層の取組をする。



岩手県水産技術センター



高橋 松 一

### 質問項目

- ・第六次総合計画について
- ・東部地区での空き地の活用について
- ・市庁舎建設と関連周辺の防災対策について
- ・魚のまちを標榜していることから水産技術センターとの連携策について
- ・ラグビーのまちとしての油断のない選手派遣体制について



深澤秋子

質問項目

- ・物価高騰から市民の暮らしを守る支援について
- ・国保税の子ども均等割について
- ・ジェンダー平等について
- ・高齢者支援について

# 国保税子どもの均等割全額免除を

## 全国市長会等で制度の拡充を要望

**議員** 子育て世代の経済的負担の軽減に、2022

年4月から未就学児の均等割の5割軽減措置がスタートした。今後未就学児数の推移を予測し、全額免除した場合の財政支出の程度は。

**市民生活部長** 未就学児の推移は令和5年現在75人、

令和6年度は71人を見込んでいる。今後も同程度の現象が続くものと推察する。令和5年度の未就学児にかかる均等割は全体で215万円を見込む。5割軽減分については被保険者が5割負担し国が1/2、県と市がそれぞれ1/4を負担する

ことになる。さらに所得による法定軽減措置の適用がある場合、97万円の支出となる。また、18歳以下の被保険者数は令和5年4月1日現在314人で、これにかかる当市の負担は、所得による法定軽減措置分も含め約600万円を見込んでいる。現在、子育て世代の軽減を図るため全国市長会等が子どもの均等割軽減措置の対象や軽減割合を拡大する等、制度の拡充を要望している。

**議員** 未就学児の均等割を全額免除した場合でも100万円にも満たないが

一般財源や国保基金等からの捻出はどうか。

**市民生活部長** 国民健康保険の「保険者努力支援制度」の指標に「法定外繰り入れの解消」があり、一般財源や国保基金等からの繰り入れでもマイナスポイントとなり、交付金にも影響してくる。

**議員** 現在、社会全体がジェンダー平等へと運動が広がりをみせるようになってきているが、遅れている部分に「学校のトイレに生理用品の配置」の取組がある。

県内の県立・公立学校のトイレに生理用品の配置を求

める声が広がりその配置校も増えてきているが。

**教育長** 令和4年度の校長会議において、生理用品のトイレへの配備について各学校の実情に応じて、できるだけ進めるようにお願いした。現在一部の学校でトイレに生理用品を常備する取組が始まったところだ。

**議員** 今年度の予算に、学校トイレの洋式化事業が挙げられているが、改修工事と一緒に生理用品の配置できないか。

**教委総務課長** 生理用品の配置場所も工事の設計段階から進める方向である。



国保のしおり

# 議案審議

## 市税条例改正

**問** 森林環境税創設の改正内容は増税となるのか。市民への周知は。

**答** 一定の所得がある方は市県民税均等割として市民税3500円・県民税2500円を徴収している。令和6年度以降、市民税が3000円・県民税2000円と500円ずつ減額になり、新たに国税の森林環境税1000円が加わるが市民の負担は変わらない。市民には時期を見て周知する。

## 歳出・総務費

### 新設市庁舎

**問** 工事管理委託業務の資格と選任方法は。

**答** 工事監理者の資格は一級建築士であることだ。委託業者の選定方法は、基本的に監理業務は設計図書からの情報を基に業務を履行することが前提であり、設計業務と密接な関係にあることから、庁舎建設の基設計及び実施設計等を受託した設計事務所との随意契約を予定している。

## 民生費

### 価格高騰 重点支援

**問** 住民税非課税世帯を対象とした理由は。また、当市の全世帯に占める非課税世帯の割合は。

**答** 非課税世帯を対象とした理由は物価高騰に伴う影響が特に大きいと考えた。また、国が示す低所得世帯の支援枠交付限度額の算定基礎となっている。当市の非課税世帯の占める割合は、今年5月末で35%と見込んでいる。

### 子ども居場所づくり

**問** 子ども食堂という形で行うようだが、その事業内容と実施地域について伺う。

**答** 子ども食堂の役割を踏まえた地域交流の場として考えている。また、子どものためだけではなく、保護者への支援や地域高齢者の交流、運営するボランティアの活躍の場とするなど多機能な場所とした。事業は小佐野地区で行う。

## 農林水産業費

### 漁業燃油 価格高騰対策

**問** 昨年も同様の事業が実施されたが、前回と内容の違いと実績は。

**答** 事業目的や事業内容は前回と同様である。燃油の全国平均単価が昨年比で下落していることから、補助率を1/10、補助上限額を100万円にした。昨年度の実績は予算額750万円に対し、約635万円を執行、執行率は約85%であった。

### 辺地に係る 公共的施設整備

**問** 辺地債の充当率は100%で全額を賄うことができ、交付税措置率は80%と利用勝手が良いが、辺地は橋野と平田地区以外にあるのか。また、辺地度数算出方法及び認められる辺地度数は。

**答** 辺地と分っているのは大石地区であるが、そのほかの地区は該当するか検証はまだである。辺地度数は公共的施設の距離によって測られており、辺地度数が100を越える場合、辺地と認められる。

## 総務常任委員会

総務常任委員会では、第1回委員会において、委員長に遠藤幸徳議員、副委員長に磯崎翔太議員を選出しました。

その後、委員会の所管事項である、人事・財政・私有財産その他総務に関する事項、並びに他の委員会に属さない事項について調査活動を実施する予定でした。しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴い、行政視察や市政への反映を目的とした活動については見送ることとなりました。

このような状況下ではありましたが、任期中に提出された請願に対しては、県内他市を訪問し、意見交換を行い、委員会として検討を重ねました。その結果、行政事務の信頼性と課題の洗い出しができ、請願者に対する適切な回答に繋がったものと考えます。

結びに、市政課題を適時的確に把握し、所管事項に係る調査や行政視察等を実施することで姿勢の発展及び市民福祉の増進に反映させるという使命を次期委員会に引き継ぎます。



## 民生常任委員会

民生常任委員会では、第1回委員会開催において、委員長に千葉栄議員、副委員長に細田孝子議員を選出しました。

その後、委員会が所管する事項の調査について、全国的な新型コロナウイルス感染拡大等により、市外への行政視察は見送り、市内関係団体との意見交換を中心に活動してまいりました。

令和3年度は釜石市芸術文化協会、令和4年度は釜石市民生児童委員協議会の各地区会長および釜石市社会福祉協議会との意見交換会を行いました。さらに、心身に障がいのある児童生徒の就学先決定までのプロセスについて、学校教育課長を講師に招き勉強会を開催しました。

また、任期中に、当委員会に付託された請願1件は、審査の上、本会議に結果報告を行い、審査未了はありません。

結びに、今任期中に調査研究した結果及び課題については、次期常任委員会に引き継ぐとともに、今後とも市民の福祉増進に資する活動を行ってまいります。



## 経済常任委員会

経済常任委員会は令和3年9月以降の今任期中で、令和4年7月に水産農林課職員を招聘しての当市水産業の現状に関する勉強会を、令和4年8月には当委員会と市内3漁協、市漁連、並びに市当局とで意見交換を行い、漁業界に山積する課題を改めて認識しました。

令和4年11月には一般社団法人岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を行い、週休2日制を考慮した適正工期の設定等6項目の要望を受けました。

令和4年12月には3年ぶりに開催された「釜石港航路セミナー」に参加しました。今回は花巻市で行われ、船会社や物流企業、物流コンサルティング会社による講演があり、釜石港の現状と将来などについて理解を深めたところです。

コロナ禍は当委員会の活動への影響も大きく、行政視察や関係団体との意見交換の場の調整にも苦慮しましたが、今後も引き続き関係団体との直接の意見交換等を行いながら、その活動内容や実情を把握し、理解に努めてまいります。



# 議会改革特別委員会

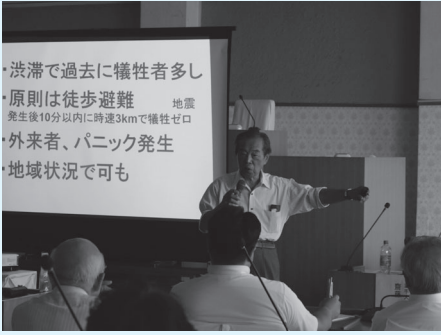
【令和5年7月7日開催】

令和5年7月7日に「釜石市の日本海溝津波への対応の課題」をテーマに釜石市議会議員研修を開催しました。

これは議会改革の目的のひとつである「議員の資質向上」を図るため、防災行政に精通した岩手大学名誉教授齋藤徳美氏を招き受講することで政策立案に向けた知識、情報の蓄積を行ったものです。

議員からは特に自動車による避難について、災害弱者の避難、個別避難計画のあり方について、消防団員のなり手不足と地域防災のあり方、海上操業船舶に対する津波警報の伝達方法とその際の避難行動指針について、線状降水帯、大雨対策などに発言が集中し理解を深めました。

先人達の言葉に「津波でんでんこ」「天災は忘れた頃にやってくる」とありますが改めて心に刻みながら防災行政に活かしたいと考えます。



# 議会の動き

## 議員表彰

6月14日、東京都の東京国際フォーラムで開催された「全国市議会議長会第99回定期総会」において表彰を受けた議員に対し、6月16日の本会議に先立ち表彰状等の伝達を行い、本会議において報告しました。

◆議員在職30年以上の表彰  
山崎 長 栄 議員

◆議員在職15年以上の表彰  
平野 弘 之 議員  
古川 愛 明 議員



## 陳情

■庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情↓報告

■国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情書↓報告

■全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する要望書↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

釜石市議会では、本会議等のインターネットライブ及び録画配信を行っております。

検索

釜石市議会 youtube

スマートフォンの方はこちら→





(市役所第一庁舎正面玄関前にて撮影)

議会の動き

- 4月.....
- 25・会派代表者協議会
- 26・議会改革特別委員会理事会
- 5月.....
- 9・会派代表者協議会
- 15・東日本大震災復興及び  
災害対策特別委員会理事会
- 29・議会運営委員会
- 6月.....
- 1・東日本大震災復興及び  
災害対策特別委員会  
会派代表者協議会
- 2・議会運営委員会
- 5・6月定例会（～6月16日）  
議会だより編集特別委員会
- 8・議会改革特別委員会理事会
- 13・議会運営委員会
- 14・総務常任委員会
- 15・民生常任委員会
- 16・議会運営委員会
- 19・議会だより編集特別委員会
- 27・議会だより編集特別委員会

- 7月.....
- 7・会派代表者協議会  
議会改革特別委員会  
(釜石市議会議員研修)
- 10・議会だより編集特別委員会
- 11・会派代表者協議会
- 12・議会だより編集特別委員会

釜石市議会だよりでは、表紙に掲載する  
写真を募集しております。

応募要項と詳細は→



★応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp(#を@に)



▽コロナ禍はまだ油断  
はできないようです。  
今定例会では2名の議  
員が欠席（途中欠席を  
含む）しました。私た  
ちにとっての最後の定  
例会を欠席せざるを得  
なかった議員は残念な  
思いだったでしょう。  
▽今定例会では3度の  
審議中断がありました。  
当局との議論が紛糾し  
てではなく議員側の事  
情による中断に、「テ  
レビを切ってしまった  
よ」と市民から叱責さ  
れました。残任期は約  
1ヶ月です。襟を正し  
たいものです。  
(野田記)

- 委員長 佐々木 聡
- 副委員長 野田 忠 幸
- 委員 川 嶋 昭 司
- 細 田 孝 子
- 磯 崎 翔 太
- 深 澤 秋 子